

令和6年度

# 登米市老人保健施設事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市



議案第21号

令和6年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 利用定員数	入 所	通 所		
	75人	30人		
(2) 利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	25,550人	7,700人	486人	486人
うち短期入所者数	2,920人			
(3) 一日平均利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	70人	25人	2人	2人
うち短期入所者数	8人			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 老健事業収益		507,313千円
第1項 事業収益		455,491千円
第2項 事業外収益		51,822千円
	支	出
第1款 老健事業費用		540,721千円
第1項 事業費用		528,403千円
第2項 事業外費用		9,318千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		60,497千円
第1項 出資金		44,781千円
第2項 企業債		12,300千円
第7項 他会計負担金		3,416千円
	支	出
第1款 資本的支出		60,497千円
第1項 建設改良費		15,716千円
第4項 償還金		44,781千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
豊里老人保健施設改修事業	千円 12,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 356,032千円 |
| (2) 交際費   | 29千円      |

(他会計からの補助金)

第9条 老人保健施設事業の運営に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,659千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、23,863千円と定める。

令和6年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和6年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	20
6. 注記事項	22
7. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	25
8. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	26
9. 収益的収入及び支出明細書	28
10. 資本的収入及び支出明細書	34
11. 損益計算書の推移	36
12. 貸借対照表の推移	37

令和6年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業収益			507,313	
	1 事業収益		455,491	
		1 入所介護収益	307,112	
		2 短期入所介護収益	53,144	
		3 通所リハビリ収益	86,240	
		4 訪問リハビリ収益	2,965	
		5 居宅介護支援収益	5,832	
		6 その他事業収益	198	
	2 事業外収益		51,822	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	37,659	
		4 負担金交付金	5,577	
		5 長期前受金戻入	8,073	
		7 その他事業外収益	512	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業費用			540,721	
	1 事業費用		528,403	
		1 給 与 費	356,032	
		2 材 料 費	8,996	
		3 経 費	135,942	
		4 減 価 償 却 費	26,944	
		6 研 究 研 修 費	489	
	2 事業外費用		9,318	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,742	
		3 雑 損 失	3,576	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			60,497	
	1 出 資 金		44,781	
		1 出 資 金	44,781	
	2 企 業 債		12,300	
		1 企 業 債	12,300	
	7 他 会 計 負 担 金		3,416	
		1 他 会 計 負 担 金	3,416	

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			60,497	
	1 建設改良費		15,716	
		1 建物及び構築物	12,716	
		2 資産購入費	3,000	
	4 償 還 金		44,781	
		1 企業債償還金	44,781	



令和6年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 33,408
減価償却費	26,944
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	1,429
長期前受金戻入額	△ 8,073
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	5,742
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,415
未払金の増減額（△は減少）	2,030
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,281
小計	5,529
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 5,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,716
他会計からの負担金による収入	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,300

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,781
他会計からの出資による収入	44,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,300

資金増加額（△は減少）	△ 212
資金期首残高	38,844
資金期末残高	38,632

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		( 29 ) 23	119,654	94,060
前 年 度		( 35 ) 26	114,639	95,272
比 較		( △ 6 ) △ 3	5,015	△ 1,212

注 ( ) 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	3,346		2,136
	前年度	2,925		1,456
	比 較	421		680

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	34	1,963	
	前年度	33	1,390	
	比 較	1	573	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		( 1 ) 22		91,260
前 年 度		( 1 ) 25		92,538
比 較		( ) △ 3		△ 1,278

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	3,346		2,136
	前年度	2,925		1,456
	比 較	421		680

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	32	1,963	
	前年度	33	1,390	
	比 較	△ 1	573	

# 明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
89,052	302,766	53,266	356,032	
85,623	295,534	48,218	343,752	
3,429	7,232	5,048	12,280	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,749	846	2,801		4,429	3,301
1,507	300	2,603		6,006	3,357
242	546	198		△ 1,577	△ 56

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,349	20,974	17,513	1,005	27,518
88	1,229	19,901	16,153	1,005	27,670
	120	1,073	1,360		△ 152

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
87,212	178,472	29,315	207,787	
84,965	177,503	28,755	206,258	
2,247	969	560	1,529	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,749	846	2,715		4,261	3,189
1,507	300	2,579		6,006	3,270
242	546	136		△ 1,745	△ 81

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,349	20,402	17,034	1,005	27,097
88	1,229	19,354	16,153	1,005	27,670
	120	1,048	881		△ 573

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		( 28 ) 1	119,654	2,800
前 年 度		( 34 ) 1	114,639	2,734
比 較		( △ 6 )	5,015	66

注 ( )内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度			
	前年度			
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	2		
	前年度			
	比 較	2		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 1,212	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	3,429	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
	本 年 度 令和6年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	392,708
	平均年齢 (歳)	59歳9月
前 年 度 令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	391,708
	平均年齢 (歳)	58歳9月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	196,200	
短 大 卒		
高 校 卒	166,600	164,000

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
1,840	124,294	23,951	148,245	
658	118,031	19,463	137,494	
1,182	6,263	4,488	10,751	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		86		168	112
		24			87
		62		168	25

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		572	479		421
		547			
		25	479		421

備 考	
620	令和5年人事院勧告に伴う影響額
888	
△ 2,720	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
1,128	令和5年人事院勧告に伴う影響額
4,282	退職給付引当金繰入額による増
△ 1,981	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
300,521	635,167	287,821	314,092
307,292	1,063,917	317,821	336,000
45歳11月	63歳3月	43歳0月	53歳6月
291,250	574,333	248,988	289,604
298,021	929,417	268,214	304,972
44歳11月	68歳6月	40歳2月	46歳6月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
317,200	202,800	228,500	196,200	
		218,800		
			166,600	164,000

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 令和6年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級	2	100.0	4級	4	100.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
前年度 令和5年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	2	50.0	3級
	4級	2	100.0	4級	2	50.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長及び診療所長の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級			2級	(1) 2	(100.0) 22.2
		3級	2	33.3	3級	6	66.7
		4級	4	66.7	4級	1	11.1
1	100.0	5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	6	100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	2	28.6	2級	(1) 5	(100.0) 45.5
		3級	3	42.8	3級	5	45.5
1	100.0	4級	2	28.6	4級	1	9.0
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	7	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0

4級	5級	6級	7級
課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長、室長、事務長及び副参事の職務	事務局長、経営管理部次長及び参与の職務	医療局長、医療局次長、医療局参与、経営管理部長及び理事の職務
4級	5級		
副院長及び老人保健施設長等の職務	院長及び困難な業務を行う副院長等の職務		
4級	5級	6級	
困難な業務を行う技師等の主任の職務	技師等の長の職務	困難な業務を行う技師等の長の職務	
4級	5級	6級	
総看護師長及び看護師長等の職務	看護部長等の職務	困難な業務を行う看護部長等の職務	

## (4) 昇給

	区 分		合計
	本 年 度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		13	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		56.5	
前 年 度	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		73.1	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	4.67	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	47.83	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	32,280	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、処遇改善加算手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	6	10
	4		5	4
	4		5	4
	100.0		83.3	40.0
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	7	12
	4		6	9
				2
	4		6	7
	100.0		85.7	75.0

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	3.90		10.52
	100.00		100.00
	24,750		33,033

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.50 (2.350)	有	
4.40 (2.300)	有	
4.50 (2.350)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差異の内容



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
施設管理業務委託	千円 20,790	令和4年度から 令和5年度まで	千円 13,640	令和6年度	千円 6,820	千円 6,820
自家用電気工作物保安管理業務委託	629	令和4年度から 令和5年度まで	418	令和6年度	210	210
消防設備保守点検業務委託	941	令和4年度から 令和5年度まで	440	令和6年度	220	220
寝具等賃借	18,169	令和4年度から 令和5年度まで	6,056	令和6年度から 令和7年度まで	12,113	12,113
防塵マット賃借	594	令和4年度から 令和5年度まで	151	令和6年度から 令和7年度まで	302	302
白衣等賃貸借	15,134	令和5年度		令和6年度から 令和9年度まで	15,134	15,134
給食業務委託	152,526	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで	152,526	152,526
濃厚流動食等購入	1,331	令和5年度		令和6年度	1,331	1,331
新年度当初から給付を要する当該年度に限る経費等に関する契約	令和6年度 当初予算に 計上する当 該契約に係 る予算の範 囲内	令和5年度		令和6年度	限度額 に同じ	

# 令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,015,741		
減価償却累計額	<u>△ 636,458</u>	379,283	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,093</u>	3,883	
ニ 器 械 備 品	58,459		
減価償却累計額	<u>△ 42,273</u>	16,186	
ホ 車 両	18,166		
減価償却累計額	<u>△ 15,489</u>	2,677	
有形固定資産合計			492,439
固 定 資 産 合 計			<u>492,439</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		38,632	
(2) 未 収 金	68,295		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	68,215	
(3) 貯 蔵 品		878	
流 動 資 産 合 計			<u>107,725</u>
資 産 合 計			<u><u>600,164</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 222,891

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 190,707

固定負債合計

413,598

4 流動負債

(1) 一時借入金

65,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 45,682

(3) 未払金

25,167

(4) 引当金

イ 賞与引当金 16,290

流動負債合計

152,139

5 繰延収益

(1) 長期前受金

98,869

収益化累計額

△ 47,832

繰延収益合計

51,037

負債合計

616,774

資本の部

6 資本金

433,837

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 450,447

利益剰余金合計

△ 450,447

剰余金合計

△ 450,447

資本合計

△ 16,610

負債資本合計

600,164

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（203,486千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（12,779千円）を控除した額を計上している。

##### （2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、268,573千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として16,290千円を使用する見込みである。



# 令和5年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	315,419		
(2) 短期入所介護収益	37,881		
(3) 通所リハビリ収益	77,117		
(4) 訪問リハビリ収益	1,910		
(5) 居宅介護支援収益	6,874		
(6) その他事業収益	180	439,381	
2 事業費用			
(1) 給与費	397,775		
(2) 材料費	8,719		
(3) 経費	107,796		
(4) 減価償却費	26,744		
(5) 資産減耗費	57		
(6) 研究研修費	453	541,544	
事業利益 (△損失)			△ 102,163
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	7,645		
(3) 負担金交付金	6,456		
(4) 長期前受金戻入	7,873		
(5) その他事業外収益	726	22,701	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,511		
(2) 雑損失	12,038	18,549	4,152
経常利益 (△損失)			△ 98,011
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 101,011
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 316,028
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 417,039

# 令和5年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,004,181		
減価償却累計額	△ 614,998	389,183	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	△ 32,813	4,163	
ニ 器 械 備 品	55,732		
減価償却累計額	△ 38,420	17,312	
ホ 車 両	18,166		
減価償却累計額	△ 14,138	4,028	

有形固定資産合計 505,096

固定資産合計 505,096

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		38,844	
(2) 未収金	65,880		
貸倒引当金	△ 80	65,800	
(3) 貯蔵品		878	

流動資産合計 105,522

資産合計 610,618

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 256,272

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 177,426

固定負債合計

433,698

4 流動負債

(1) 一時借入金

65,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 44,781

(3) 未払金

23,138

(4) 引当金

イ 賞与引当金 16,290

流動負債合計

149,209

5 繰延収益

(1) 長期前受金

95,453

収益化累計額

△ 39,759

繰延収益合計

55,694

負債合計

638,601

資本の部

6 資本金

389,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 417,039

利益剰余金合計

△ 417,039

剰余金合計

△ 417,039

資本合計

△ 27,983

負債資本合計

610,618

収 益 的 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 老健事業収益		千円 507,313	千円 489,736	千円 17,577
1 事業収益		455,491	466,176	△ 10,685
	1 入所介護収益	307,112	315,895	△ 8,783
	2 短期入所 介護収益	53,144	55,046	△ 1,902
	3 通所リハビリ 収益	86,240	86,240	0
	4 訪問リハビリ 収益	2,965	2,965	0
	5 居宅介護 支援収益	5,832	5,832	0
	6 その他 事業収益	198	198	0
2 事業外収益		51,822	23,560	28,262
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	37,659	7,645	30,014
	4 負担金交付金	5,577	6,373	△ 796
	5 長期前受金入 戻	8,073	8,833	△ 760
	7 その他 事業外収益	512	708	△ 196

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 老健事業費用		千円 540,721	千円 516,443	千円 24,278
1 事業費用		528,403	504,544	23,859
	1 給 与 費	356,032	343,752	12,280

び 支 出 明 細 書

節		金額	説明	千円
区 分	千円			
1 入所介護収益	307,112	延利用者数 22,630人 一日平均利用者数 62人	307,112	
1 短期入所 介護収益	53,144	延利用者数 2,920人 一日平均利用者数 8人	53,144	
1 通所リハビリ 収益	86,240	延利用者数 7,700人 一日平均利用者数 25人	86,240	
1 訪問リハビリ 収益	2,965	延利用者数 486人 一日平均利用者数 2人	2,965	
1 居宅介護 支援収益	5,832	延利用者数 486人 一日平均利用者数 2人	5,832	
1 その他 事業収益	198	主治医意見書作成料等	198	
1 預金利息	1	預金利息	1	
1 他会計補助金	37,659	一般会計補助金（基礎年金拠出金 公的負担、児童手当、介護サービ ス提供体制確保）	37,659	
1 他会計負担金	5,577	一般会計負担金（企業債利息）	5,577	
1 長期前受金 戻入	8,073	長期前受金収益化額	8,073	
1 その他 事業外収益	512	施設使用料 64 職員検診助成金 138 建設改良関係雑収益 310		

節		金額	説明	千円
区 分	千円			
1 給料	94,060	職員給料	94,060	
2 手当等	47,823	職員手当	47,823	
3 報酬	119,654	会計年度任用職員報酬	119,654	
4 法定福利費	50,687	共済組合負担金 33,908 社会保険等負担金 16,706 公務災害補償基金負担金 73		
5 退職給付費	14,236	退職手当組合負担金	14,236	

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
	2 材 料 費	8,996	8,791	205
	3 経 費	135,942	124,746	11,196

節		金額	説明
区分	金額		
6 賞与引当金額繰入	千円 13,711	賞与に係る引当金繰入額	千円 13,711
7 法定福利費引当金繰入額	2,579	法定福利費に係る引当金繰入額	2,579
8 退職給付引当金繰入額	13,282	退職給付に係る引当金繰入額	13,282
1 薬品費	2,749	薬品費	2,749
2 介護・医療材料費	4,212	介護材料費 医療材料費	2,904 1,308
3 給食材料費	1,248	濃厚流動食、栄養補助食品	1,248
4 介護・医療消耗備品費	787	介護・医療消耗備品費	787
1 厚生福利費	1,685	職員健診費用等	1,685
3 旅費交通費	107	普通旅費	107
4 職員被服費	123	職員白衣等	123
5 消耗品費	4,815	事務消耗品	4,815
6 消耗備品費	614	備品購入費	614
7 光熱水費	18,398	電気料 水道料 下水道料	13,568 2,561 2,269
8 燃料費	16,080	A重油 ガソリン LPガス 軽油 灯油	13,462 800 991 782 45
9 食料費	14	食料費	14
10 印刷製本費	251	印刷製本費	251
11 修繕費	6,402	建物・構築物修繕費 器械備品等修繕費 車両修繕費	4,006 1,393 1,003
12 保険料	727	老健総合保障制度保険 建物災害保険 自動車保険	324 40 363
13 賃借料	9,542	事務機器等賃借 寝具・業務衣等賃借 タクシー利用料 土地賃借 その他賃借	66 8,796 15 200 465
14 通信運搬費	1,098	電話料 郵便料 運送料 テレビ受信料	638 253 27 180

## 支 出

款 項	目	当年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円
	4 減 価 償 却 費	26,944	26,700	244
	5 資 産 減 耗 費	0	57	△ 57
	6 研 究 研 修 費	489	498	△ 9
2 事 業 外 費 用		9,318	8,899	419
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,742	6,428	△ 686
	3 雑 損 失	3,576	2,471	1,105
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
15 委 託 料	75,336	廃棄物処理委託	243
		自家用電気工作物保安管理業務委託	210
		施設設備保守点検委託	2,138
		消防用設備保守点検委託	292
		施設管理業務委託	6,820
		給食業務委託	59,028
		その他委託	6,605
16 諸 会 費	399	諸会費	399
17 交 際 費	29	交際費	29
21 雑 費	322	自動車重量税	74
		証紙・印紙代	125
		振込手数料	10
		その他雑費	113
1 建 減 価 償 却 物 費	21,460	建物減価償却費	21,460
2 構 築 物 減 価 償 却 費	280	構築物減価償却費	280
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	3,853	器械備品減価償却費	3,853
4 車 両 減 価 償 却 費	1,351	車両減価償却費	1,351
2 固 定 資 産 除 却 費	0		
1 謝 金	45	講師謝金	45
2 図 書 費	128	図書購入費	128
3 旅 費	178	研修旅費	178
4 研 究 雑 費	138	研修参加費	138
1 企 業 債 利 息	5,577	企業債利息	5,577
3 一 時 借 入 金 利 息	165	一時借入金利息	165
1 雑 損 失	3,576	建設改良費に係る消費税額	1,429
		たな卸資産購入に係る消費税額	2,147
1 予 備 費	3,000	予備費	3,000

資 本 的 收 入 及

收 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 收 入		60,497	49,429	11,068
1 出 資 金		44,781	43,899	882
	1 出 資 金	44,781	43,899	882
2 企 業 債		12,300	0	12,300
	1 企 業 債	12,300	0	12,300
7 他 会 計 負 担 金		3,416	5,530	△ 2,114
	1 他 会 計 負 担 金	3,416	5,530	△ 2,114

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		60,497	49,429	11,068
1 建 設 改 良 費		15,716	5,530	10,186
	1 建 物 及 び 構 築 物	12,716	2,530	10,186
	2 資 産 購 入 費	3,000	3,000	0
4 償 還 金		44,781	43,899	882
	1 企 業 債 償 還 金	44,781	43,899	882

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 出 資 金	44,781	一般会計出資金（企業債元金）	44,781
1 企 業 債	12,300	介護サービス事業債 豊里老人保健施設改修事業	12,300
1 他 会 計 負 担 金	3,416	一般会計負担金（建設改良費）	3,416

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 工 事 請 負 費	12,716	豊里老人保健施設改修事業 給湯ボイラー更新工事	12,716
1 器 械 備 品 購 入 費	3,000	医療機器等整備事業 見守りセンサー購入	3,000
1 企 業 債 償 還 金	44,781	企業債償還元金	44,781

## 損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 年度6年度 当初	B 年度5年度 当初	比較増減	
			E A-B	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>455,473</b>	<b>466,158</b>	<b>△ 10,685</b>	<b>△2.3%</b>
(1) 入所介護収益	307,112	315,895	△ 8,783	△2.8%
(2) 短期入所介護収益	53,144	55,046	△ 1,902	△3.5%
(3) 通所リハビリ収益	86,240	86,240	0	—
(4) 訪問リハビリ収益	2,965	2,965	0	—
(5) 居宅介護支援収益	5,832	5,832	0	—
(6) その他事業収益	180	180	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>517,286</b>	<b>494,296</b>	<b>22,990</b>	<b>4.7%</b>
(1) 給与費	356,032	343,752	12,280	3.6%
(2) 材料費	8,924	8,719	205	2.4%
(3) 経費	124,942	114,615	10,327	9.0%
(4) 減価償却費	26,944	26,700	244	0.9%
(5) 資産減耗費	0	57	△ 57	皆減
(6) 研究研修費	444	453	△ 9	△2.0%
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 61,813</b>	<b>△ 28,138</b>	<b>△ 33,675</b>	<b>△119.7%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>51,840</b>	<b>23,578</b>	<b>28,262</b>	<b>119.9%</b>
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	37,659	7,645	30,014	392.6%
(3) 負担金交付金	5,577	6,373	△ 796	△12.5%
(4) 長期前受金戻入	8,073	8,833	△ 760	△8.6%
(5) その他事業外収益	530	726	△ 196	△27.0%
<b>5 事業外費用</b>	<b>20,435</b>	<b>19,147</b>	<b>1,288</b>	<b>6.7%</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,742	6,428	△ 686	△10.7%
(2) 雑損失	14,693	12,719	1,974	15.5%
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>31,405</b>	<b>4,431</b>	<b>26,974</b>	<b>608.8%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 30,408</b>	<b>△ 23,707</b>	<b>△ 6,701</b>	<b>△28.3%</b>
<b>8 予備費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7-8)</b>	<b>△ 33,408</b>	<b>△ 26,707</b>	<b>△ 6,701</b>	<b>△25.1%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 417,039</b>	<b>△ 316,878</b>	<b>△ 100,161</b>	<b>△31.6%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 450,447</b>	<b>△ 343,585</b>	<b>△ 106,862</b>	<b>△31.1%</b>

## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 年度6年度 当初	B 年度5年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>492,439</b>	<b>505,687</b>	<b>△ 13,248</b>	<b>△2.6%</b>
(1) 有形固定資産	492,439	505,687	△ 13,248	△2.6%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	379,283	389,503	△ 10,220	△2.6%
構築物	3,883	4,163	△ 280	△6.7%
器械備品	16,186	17,608	△ 1,422	△8.1%
車両	2,677	4,003	△ 1,326	△33.1%
<b>2 流動資産</b>	<b>107,725</b>	<b>114,263</b>	<b>△ 6,538</b>	<b>△5.7%</b>
(1) 現金預金	38,632	43,554	△ 4,922	△11.3%
(2) 未収金	68,215	69,817	△ 1,602	△2.3%
(3) 貯蔵品	878	892	△ 14	△1.6%
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>600,164</b>	<b>619,950</b>	<b>△ 19,786</b>	<b>△3.2%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>413,598</b>	<b>398,240</b>	<b>15,358</b>	<b>3.9%</b>
(1) 企業債	222,891	258,372	△ 35,481	△13.7%
(2) 引当金	190,707	139,868	50,839	36.3%
<b>4 流動負債</b>	<b>152,139</b>	<b>124,971</b>	<b>27,168</b>	<b>21.7%</b>
(1) 一時借入金	65,000	40,000	25,000	62.5%
(2) 企業債(短期)	45,682	44,781	901	2.0%
(3) 未払金	25,167	23,660	1,507	6.4%
(4) 前受金	0	1,785	△ 1,785	皆減
(5) 引当金(短期)	16,290	14,745	1,545	10.5%
<b>5 繰延収益</b>	<b>51,037</b>	<b>51,268</b>	<b>△ 231</b>	<b>△0.5%</b>
(1) 長期前受金	51,037	51,268	△ 231	△0.5%
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>616,774</b>	<b>574,479</b>	<b>42,295</b>	<b>7.4%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>433,837</b>	<b>389,056</b>	<b>44,781</b>	<b>11.5%</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 450,447</b>	<b>△ 343,585</b>	<b>△ 106,862</b>	<b>△31.1%</b>
(1) 利益剰余金	△ 450,447	△ 343,585	△ 106,862	△31.1%
当年度未処理欠損金	450,447	343,585	106,862	31.1%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>△ 16,610</b>	<b>45,471</b>	<b>△ 62,081</b>	<b>△136.5%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>600,164</b>	<b>619,950</b>	<b>△ 19,786</b>	<b>△3.2%</b>